

豪ドル相場、好悪双方の材料混在で動意の乏しい展開に

～不動産市況の底入れや雇用の底堅さの一方、森林火災の長期化は豪ドル相場の重石になる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 豪州では、昨年の中銀による利下げを受けて調整局面が続いた不動産市況は一転底入れの動きを強めている。家計消費に加え、幅広く経済活動に影響を与える不動産市況の底入れは景気にプラスとなる。他方、森林火災の長期化は同国経済に深刻な打撃を与えることが懸念され、足下の豪ドル相場の重石となっている。
- 中銀は積極利下げの理由に雇用拡大を挙げるなど、雇用環境を注視する姿勢を示していた。12月の失業率は5.1%と改善し、内容面でも質的な改善がうかがえる。ただし、今後は森林火災の影響が運行して現れる懸念もある。短期的には利下げ観測は後退も、先行きの利下げ観測が豪ドル相場の重石となる展開は続こう。

足下の豪州を巡っては、昨年の中銀による利下げを受けて調整局面が続いた不動産市況は一転して底入れの様相を強めており、同国の家計債務残高はGDP比約120%と主要国と比較して高水準にある上、その大宗を住宅ローンが占めるなか、不動産市況の底入れの動きは家計消費の押し上げに繋がることを期待される。また、同国の銀行セクターは融資全体に占める住宅ローンの割合が6割以上占めており、不動産市況の底入れによるバランスシートの改善は貸出態度の改善を通じて幅広い経済活動を後押しすることも期待される。他方、昨秋以降の歴史的な高温及び乾燥などを理由に、南東部で発生した森林火災は南部にも広がりを見せるなど長期化している上、その延焼面積はすでに10万km²を大きく上回る規模となっているほか、足下では首都キャンベラ周辺にも達して一時住民が避難する事態となっている。モリソン政権は向こう2ヶ年を対象とする総額20億豪ドル規模の復興予算を充当する方針を明らかにしているほか、森林火災への対応を強化しているものの、初動段階での対応ミスなどを巡って直近の世論調査では政権支持率が急降下するなど厳しい状況に直面している(詳細は15日付レポート「[豪州、森林火災の長期化で政権への逆風強まり、豪ドル相場にも重石](#)」をご参照下さい)。また、足下では森林火災による直接的な被害に加え、高温及び乾燥の長期化などを理由に同国の主力産業である農林漁業関連を中心に生産に深刻な打撃を与えるほか、石炭をはじめとする鉱業関連の生産にも影響を及

図1 豪ドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

ばし得る。仮にそうした事態に発展すれば、同国政府は今年の経済成長率の見通しを2%強程度としているものの、さらなる下押し圧力に晒されることは避けられそうにない。上述のように中銀による積極的な利下げも追い風に足下の不動産市況が底入れの動きを強めていることに加え、昨年未以降の国際金融市場が活況の度合いを強めていることも相俟って、調整局面が続いた豪ドル相場は一転底入れする動きをみせている。しかし、森林火災の長期化やそれに伴う同国経済への悪影響から金融緩和の長期化、ないし金利の深掘り観測が高まるなかで上値が抑えられるなど、足下の豪ドル相場は動意の乏しい展開が続いていると捉えることが出来る。

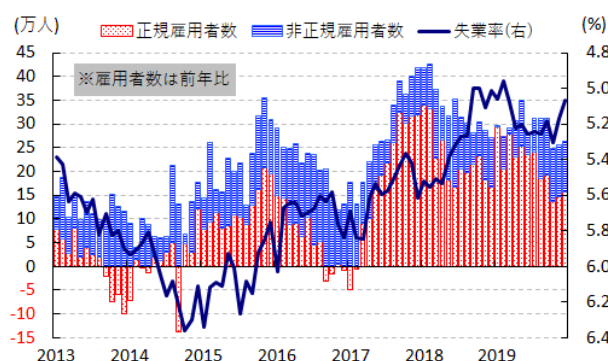
なお、中銀は昨年だけで計3回(累計75bp)の利下げを実施した理由について、雇用拡大と物価目標の実現に向けた措置との考えを示しており、年末にかけては好調な推移が続いた雇用環境の頭打ちを警戒するなど以前に比べてその動向を注視する姿勢を強めてきた。事実、先月に開催された直近の定例会合では、先行きの失業率はしばらく横這い圏での推移が続き、来年以降に徐々に低下傾向を強めるとの見通しを維持するなど、比較的慎重な姿勢で据え置く考えを示していた(詳細は昨年12月3日付レポート「[豪州、不動産底入れの一方で商品は頭打ち、「一難去ってまた一難」](#)」をご参照下さい)。しかし、

12月の失業率(季調済)は5.1%と前月(5.2%)から0.1pt改善しているほか、失業者数も前月比▲1.3万人と前月(同▲1.7万人)から2ヶ月連続で減少している上、非正規雇用に対する求職者数(同▲0.7万人)のみならず正規雇用に対する求職者数(同▲0.6万人)もともに減少するなど質的な改善もみられ、中期的な基調では拡大傾向で推移してきたものの、そのペースは鈍化するなど改善の兆候もみられる。一方の雇用者数も前月比+2.9万人と前月(+3.8万人)から2ヶ月連続で拡大

しており、雇用形態別では正規雇用者(同▲0.0万人)がわずかに減少するも非正規雇用者(同+2.9万人)を中心に強含んでいるほか、頭打ちの兆しがみられた中期的な基調も底打ちするなど予想外の形で底堅い動きをみせている。地域別の動きでも、森林火災の発火点となった南東部のニュー・サウス・ウェールズ州で強含みする展開が続いているほか、南部ビクトリア州でも堅調な動きがみられるなど、最大都市シドニーや第2の都市メルボルンなど、大都市部を中心に雇用を取り巻く環境が引き続き良好に推移している様子が見えてくる。こうした状況を反映して、労働力人口は引き続き拡大傾向を強めており、労働参加率も66.0%と過去最高水準の近傍で推移しているほか、中期的な基調でもわずかに上昇するなど労働需給のひっ迫に繋がる材料はくすぶっている。なお、同国では例年夏場にかけて森林火災が散発する傾向がみられるものの、その時期はもう1ヶ月程度続く上、足下の大規模森林火災が一段と長期化すればその後の雇用環境に悪影響を及ぼすことが懸念される。その意味では、来月の定例会合など短期的な観点で中銀が利下げに動く可能性は後退したとみられ豪ドル相場の支援材料になり得る一方、先行きの利下げ観測はくすぶり相場の重石となる状況は変わらず、しばらくは動意の乏しい展開が続くであろう。

以上

図2 雇用環境の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。